

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

今月とりあげる問題は、10月に消費税増税がなされる場合に予定されている「ポイント還元制度」についてです。

これは、中小のお店でキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QRコードなど）をした場合、ポイントで5%分を還元（＝消費税率は5%）する仕組みです。ややこしいことに、大企業系列のコンビニなどフランチャイズでの買い物の場合は、2%分の還元（＝消費税率は8%）となります。

キャッシュレスそのものは時代の流れなので、これを後押しする政策があってもいいかもしれませんが（ただし、カード会社などが、中小企業に対して手数料をより高く設定していることは大きな問題です。）

しかし、「ポイント還元制」は、増税による消費の落込みを防ぐための政策としても導入されるのです。

ところが、現実には、どうしてもカードなどを利用する層に大きな格差があります。お年寄りは「キャッシュレス」といわれても、なんのこっちゃ分からない方が多いでしょう。また、地方でキャッシュレス決済ができる中小のお店は、きわめて少ないでしょう。これでは、カードなどを普

段から使っている都会のお店やお金持ちを優遇することになりかねません。

また、**軽減税率を考えると、さらに話はややこしくなります。**というのも、軽減税率対象の飲食料品を現金で買えば、税率は8%ですが、カードで買えば大手チェーン店なら税率は6%、中小小売店なら税率は3%になるのです。

例えば、お年寄りが日用品を買う場合、現金払いなら税率は10%です。一方、お金持ちが中小のお店で高級和牛を買っても、カードで支払えば税率は3%です。これでは、消費税の逆進性対策としても、本末転倒ではないでしょうか。

お店の方も大変です。消費税率が、3、5、6、8、10%と複数の税率に対応しなければならないので、大混乱が起こるでしょう。

いや、政府も大変です。ポイントで還元された金額を政府が補助することになっているが、「未使用のポイント額」をどうやって把握するのでしょうか。消費者がポイントを利用しなければ、カード会社などが還元のための補助金を「もらい得」になる可能性があるのです。

まだまだ問題がありますが、これだけでもこれは天下の愚策といわざるを得ません。